

ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

運用報告書 (全体版)

第56期 (決算日 2019年7月16日)

第57期 (決算日 2019年10月15日)

(作成対象期間 2019年4月16日~2019年10月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	約20年間 (2005年7月11日~2025年7月15日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額 (1万口当り。以下同じ。) が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合 …200円を上限とします。 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合 …500円を上限とします。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
48期末 (2017年7月18日)	円 12,359	円 530	% 10.7	1,620.48	% 10.6	% 96.8	% 1.5	% -	百万円 19,818
49期末 (2017年10月16日)	13,294	30	7.8	1,719.18	6.1	93.2	4.2	-	17,917
50期末 (2018年1月15日)	14,545	530	13.4	1,883.90	9.6	95.5	3.4	-	17,219
51期末 (2018年4月16日)	12,980	30	△10.6	1,736.22	△7.8	93.6	3.4	-	16,104
52期末 (2018年7月17日)	12,307	530	△1.1	1,745.05	0.5	96.9	1.3	-	15,390
53期末 (2018年10月15日)	11,984	30	△2.4	1,675.44	△4.0	94.0	3.0	-	15,077
54期末 (2019年1月15日)	10,586	130	△10.6	1,542.72	△7.9	94.8	-	-	13,595
55期末 (2019年4月15日)	10,885	30	3.1	1,627.93	5.5	92.9	-	-	13,747
56期末 (2019年7月16日)	10,311	130	△4.1	1,568.74	△3.6	97.8	-	-	12,789
57期末 (2019年10月15日)	10,537	30	2.5	1,620.20	3.3	94.0	1.0	-	12,627

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

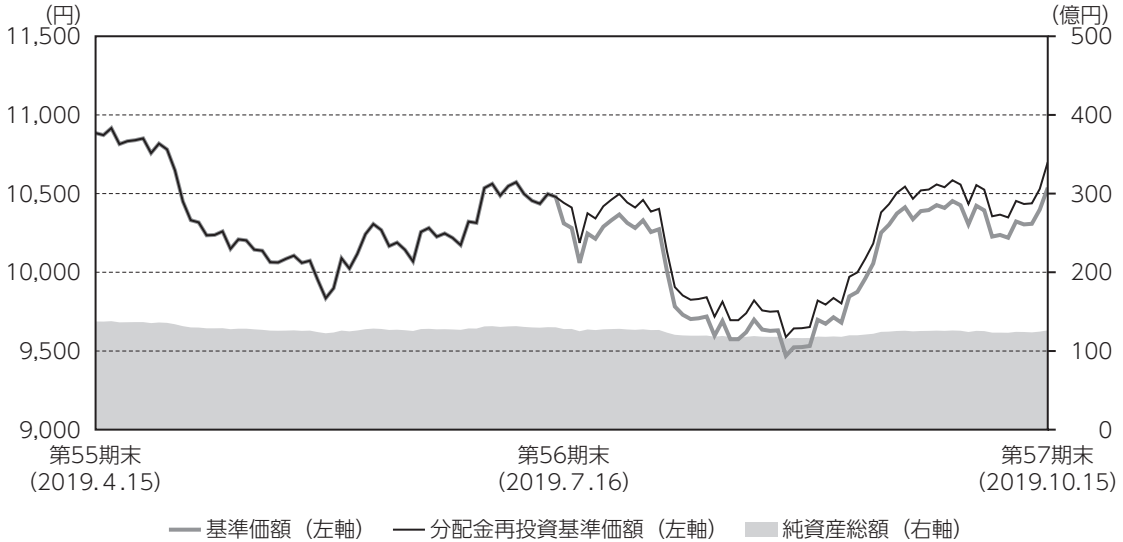
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第56期首：10,885円

第57期末：10,537円（既払分配金160円）

騰落率：△1.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国や中国を中心に世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第56期	(期首) 2019年 4月15日	円 10,885	% -	1,627.93	% -	% 92.9	% -	% -
	4 月末	10,781	△1.0	1,617.93	△0.6	95.5	-	-
	5 月末	9,950	△8.6	1,512.28	△7.1	94.4	-	-
	6 月末	10,314	△5.2	1,551.14	△4.7	95.5	-	-
	(期末) 2019年 7月16日	10,441	△4.1	1,568.74	△3.6	97.8	-	-
第57期	(期首) 2019年 7月16日	10,311	-	1,568.74	-	97.8	-	-
	7 月末	10,256	△0.5	1,565.14	△0.2	95.6	-	-
	8 月末	9,698	△5.9	1,511.86	△3.6	93.8	1.0	-
	9 月末	10,304	△0.1	1,587.80	1.2	93.0	1.0	-
	(期末) 2019年10月15日	10,567	2.5	1,620.20	3.3	94.0	1.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.4.16~2019.10.15)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月に入ると米中間で一部妥協の動きも見られたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2019.4.16~2019.10.15)

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90%以上を維持しました。

業種構成は、金属製品、情報・通信業、機械などの組入比率を引き上げた一方、石油・石炭製品、銀行業、建設業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、卸売業、化学、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどからT O K A Iホールディングス、プレミアグループ、K Hネオケムなどを買い付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから昭和電工、花王、日本航空などを売却しました。

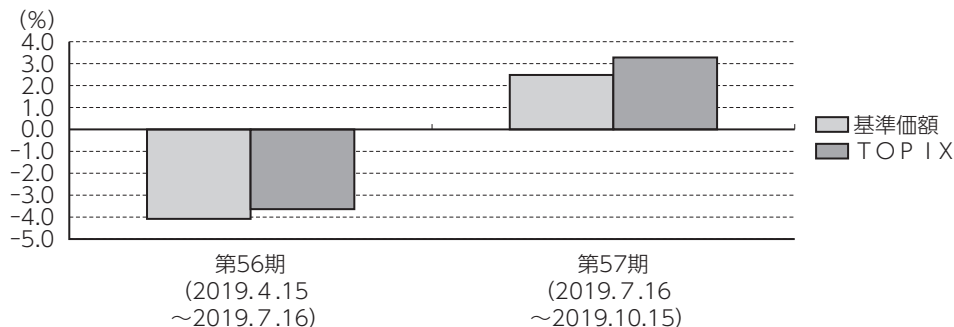
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）との騰落率の対比です。

T O P I Xの騰落率を下回った電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を上回った小売業やサービス業をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、アドバンテスト、日本電信電話、Zホールディングスなどはプラスに寄与しましたが、マツオカコーポレーション、ダイワボウHD、東海カーボンなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第56期	第57期
	2019年4月16日 ～2019年7月16日	2019年7月17日 ～2019年10月15日
当期分配金（税込み）（円）	130	30
対基準価額比率（％）	1.25	0.28
当期の収益（円）	—	15
当期の収益以外（円）	130	15
翌期繰越分配対象額（円）	6,958	7,039

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第56期	第57期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円	✓ 110.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 5,516.64	✓ 5,521.64
(d) 分配準備積立金	✓ 1,572.23	1,437.53
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,088.88	7,069.49
(f) 分配金	130.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,958.88	7,039.49

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

米中通商摩擦に起因した世界的な景気悪化の懸念がくすぶる中で、米中協議への楽観的な見方が再び浮上したことを受けて株価が上昇するなど、米中関係の緊張と緩和次第で上にも下にも振れやすい相場展開が続くと想定されます。不安定な相場局面にあって、配当利回りが相対的に高い割安株に対する株価の見直しが続きづらい状況にありますが、貿易問題の進展や悪化が続く国内企業業績の底打ち、金利低下とともに縮小してきた長短金利差の拡大などを株価の再評価のきっかけとして注目し、銘柄の入替えを行ってまいります。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第56期～第57期 (2019.4.16～2019.10.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.678%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,194円です。
（投 信 会 社）	(34)	(0.336)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(30)	(0.298)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.044	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0.044)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	74	0.725	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

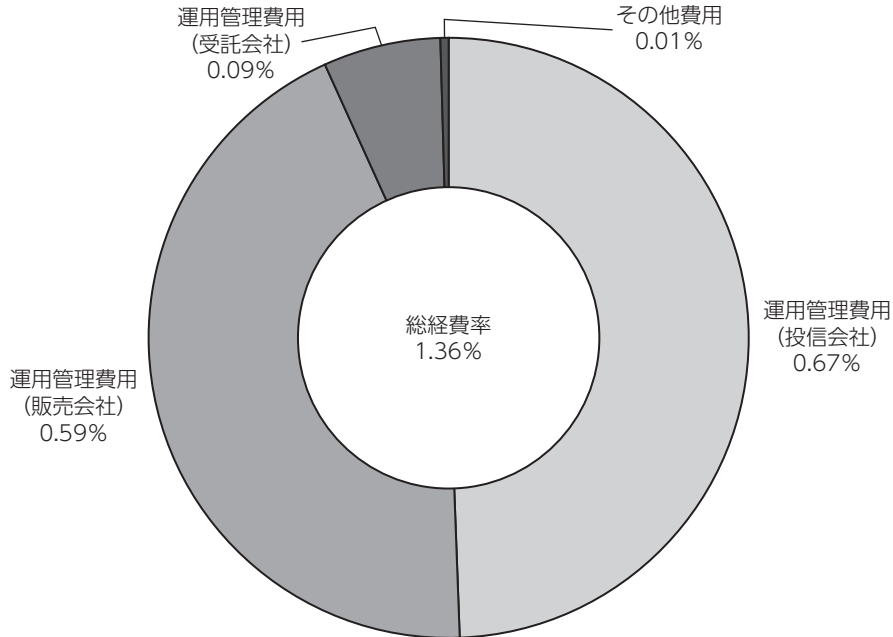
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

決算期	第56期～第57期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	34,859	88,400	416,056	1,055,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

項目	第56期～第57期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,830,804千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,235,350千円	
(c) 売買高比率(a)÷(b)	0.66	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

区分	第56期			第57期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 5,376	百万円 3,317	% 61.7	百万円 5,454	百万円 589	% 10.8
株式先物取引	333	—	—	171	—	—
コール・ローン	88,240	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合73.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

項目	第56期～第57期
売買委託手数料総額(A)	5,598千円
うち利害関係人への支払額(B)	4,060千円
(B)÷(A)	72.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第55期末	第57期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	5,169,968	4,788,772	12,656,725

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年10月15日現在

項目	第57期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	12,656,725	99.6
コール・ローン等、その他	54,379	0.4
投資信託財産総額	12,711,104	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月16日)、(2019年10月15日)現在

項目	第56期末	第57期末
(A) 資産	13,002,246,998円	12,711,104,737円
コール・ローン等	56,061,878	54,379,247
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	12,942,085,120	12,656,725,490
未収入金	4,100,000	-
(B) 負債	212,879,558	83,283,008
未払収益分配金	161,242,308	35,953,688
未払解約金	7,368,538	5,664,659
未払信託報酬	44,089,017	41,317,315
その他未払費用	179,695	347,346
(C) 純資産総額(A - B)	12,789,367,440	12,627,821,729
元本	12,403,254,482	11,984,562,975
次期繰越損益金	386,112,958	643,258,754
(D) 受益権総口数	12,403,254,482口	11,984,562,975口
1万口当り基準価額(C/D)	10,311円	10,537円

*第55期末における元本額は12,630,208,028円、当作成期間（第56期～第57期）中における追加設定元本額は368,913,399円、同解約元本額は1,014,558,452円です。

*第57期末の計算口数当りの純資産額は10,537円です。

■損益の状況

第56期 自2019年4月16日 至2019年7月16日
第57期 自2019年7月17日 至2019年10月15日

項目	第56期	第57期
(A) 配当等収益	△ 6,707円	△ 4,457円
受取利息	70	156
支払利息	△ 6,777	△ 4,613
(B) 有価証券売買損益	△ 495,439,966	350,742,015
売買益	21,037,912	365,042,622
売買損	△ 516,477,878	△ 14,300,607
(C) 信託報酬等	△ 44,268,837	△ 41,485,088
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 539,715,510	309,252,470
(E) 前期繰越損益金	△ 1,479,504,482	△ 2,060,639,200
(F) 追加信託差損益金	2,566,575,258	2,430,599,172
(配当等相当額)	(6,842,435,976)	(6,617,451,575)
(売買損益相当額)	(△4,275,860,718)	(△4,186,852,403)
(G) 合計(D + E + F)	547,355,266	679,212,442
(H) 収益分配金	△ 161,242,308	△ 35,953,688
次期繰越損益金(G + H)	386,112,958	643,258,754
追加信託差損益金	2,547,970,377	2,412,622,328
(配当等相当額)	(6,823,831,095)	(6,599,474,731)
(売買損益相当額)	(△4,275,860,718)	(△4,186,852,403)
分配準備積立金	1,807,449,924	1,837,054,630
繰越損益金	△3,969,307,343	△3,606,418,204

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第56期	第57期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	132,206,392円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	6,842,435,976	6,617,451,575
(d) 分配準備積立金	1,950,087,351	1,722,825,082
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,792,523,327	8,472,483,049
(f) 分配金	161,242,308	35,953,688
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,631,281,019	8,436,529,361
(h) 受益権総口数	12,403,254,482口	11,984,562,975口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 56 期	第 57 期
1 万 口 当 り 分 配 金	130円	30円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2020年7月15日から2025年7月15日に変更しました。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第29期（決算日 2019年10月15日）

（作成対象期間 2019年4月16日～2019年10月15日）

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

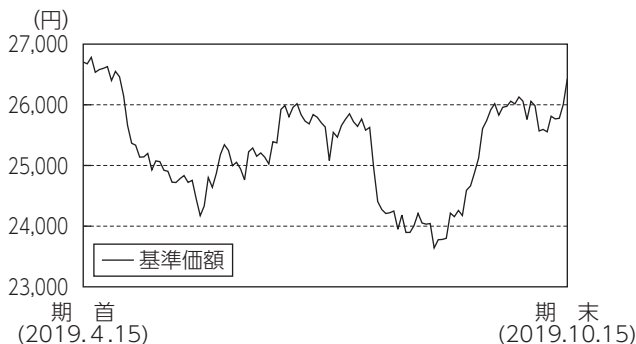
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株組比	式入率	株先比	式物率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首)2019年4月15日	26,705	-	1,627.93	-	92.5	-	-	-	-
4月末	26,462	△0.9	1,617.93	△0.6	95.5	-	-	-	-
5月末	24,453	△8.4	1,512.28	△7.1	94.3	-	-	-	-
6月末	25,373	△5.0	1,551.14	△4.7	95.6	-	-	-	-
7月末	25,581	△4.2	1,565.14	△3.9	95.7	-	-	-	-
8月末	24,215	△9.3	1,511.86	△7.1	93.7	1.0	-	-	-
9月末	25,759	△3.5	1,587.80	△2.5	93.1	1.0	-	-	-
(期末)2019年10月15日	26,430	△1.0	1,620.20	△0.5	93.8	1.0	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,705円 期末：26,430円 騰落率：△1.0%

【基準価額の主な変動要因】

米中貿易摩擦の悪化が懸念されたことなどから国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月に入ると米中間で一部妥協の動きも見られたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90%以上を維持しました。業種構成は、金属製品、情報・通信業、機械などの組入比率を引き上げた一方、石油・石炭製品、銀行業、建設業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、卸売業、化学、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどからTOKAIホールディングス、プレミアグループ、KHネオケムなどを買い付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから昭和電工、花王、日本航空などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

TOPIXの騰落率を下回った電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を上回った小売業やサービス業をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、アドバンテスト、日本電信電話、Zホールディングスなどはプラスに寄りましたが、マツコカーポレーション、ダイワボウHD、東海カーボンなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

米中通商摩擦に起因した世界的な景気悪化の懸念がくすぶる中で、米中協議への楽観的な見方が再び浮上したことを受けて株価が上昇するなど、米中関係の緊張と緩和次第で上にも下にも振れやすい相場展開が続くと想定されます。不安定な相場局面にあって、配当利回りが相対的に高い割安株に対する株価の見直しが続きづらい状況にありますが、貿易問題の進展や悪化が続く国内企業業績の底打ち、金利低下とともに縮小してきた長短金利差の拡大などを株価の再評価のきっかけとして注目し、銘柄の入れ替えを行ってまいります。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	11円 (11) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	11

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	4,058.9 (△ 200.31)	5,376,171 (—)	3,607.1	5,454,632

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	333	171	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
Zホールディングス		745.7	223,227	299	伊藤忠		193.1	386,265	2,000
TOKAIホールディングス		222.2	205,114	923	大和ハウス		98.7	311,907	3,160
第一工業製薬		49.2	181,093	3,680	三菱商事		101.7	298,289	2,933
KHネオケム		49.3	147,389	2,989	任天堂		5.5	214,349	38,972
阪和興業		42.3	141,288	3,340	出光興産		59.3	192,210	3,241
プレミアグループ		71.4	141,206	1,977	昭和電工		52.5	180,281	3,433
パルグループHLDGS		38.1	130,286	3,419	三井物産		101	170,168	1,684
MCJ		161.7	128,110	792	花王		20	162,221	8,111
丸全昭和運輸		36.3	113,498	3,126	三井住友フィナンシャルG		40.7	157,109	3,860
ベルシステム24HLDGS		65.7	107,040	1,629	双日		407.1	145,123	356

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千円		
鉱業 (0.4%)							デクセリアルズ	30	30	24,930			キトー	50	50	96,117				
国際石油開発帝石	75	75	72,075				アース製薬	1.4	—	—			JUKI	—	—	61.8	57,412			
建設業 (4.9%)							藤森工業	—	10.3	35,020			日本精工	70	—	—				
ミライト・ホールディングス	25	15	24,645				天馬	6.6	9.2	18,280			電気機器 (7.9%)							
大成建設	12.5	12.5	52,000				信越ポリマー	—	130.4	103,798			三菱電機	75	75	110,887				
大林組	80	—	—				医薬品 (5.4%)						明電舎	—	14	26,908				
熊谷組	30	30	93,450				武田薬品	110	110	416,460			愛知電機	20	20	55,000				
五洋建設	135	135	83,430				アステラス製薬	100	100	163,800			MCJ	—	161.7	111,896				
住友林業	93.3	104.9	158,294				塩野義製薬	11	—	—			テクノメディカ	—	—	1.7	3,554			
大和ハウス	120	21.3	76,104				沢井製薬	17	17	94,350			EIZO	—	19.6	75,068				
ライト工業	45	45	68,625				大塚ホールディングス	40	50	218,650			パナソニック	90	—	—				
積水ハウス	55	55	125,647				石油・石炭製品 (0.9%)						TDK	11.5	11.5	118,220				
協和エクシオ	15	—	—				出光興産	87.4	28.1	87,110			マクセルホールディングス	45	—	—				
九電工	—	31	109,895				JXTGホールディングス	300	138.6	68,121			堀場製作所	6	—	—				
OSJBHD	—	71	18,176				ゴム製品 (0.8%)						アドバンテスト	70	47.2	241,192				
食料品 (1.5%)							ブリヂストン	30	30	128,820			エスベック	—	35.4	67,047				
ブルボン	0.7	23.2	39,324				ガラス・土石製品 (1.7%)						ファナック	8	4.5	90,112				
太陽化学	0.1	23	40,227				ノザフ	17.7	—	—			村田製作所	24	24	139,056				
日本たばこ産業	95	66.8	160,019				東海カーボン	100	51.3	56,635			東京エレクトロン	40	28.5	82,892				
繊維製品 (1.2%)							黒崎播磨	—	17.5	103,250			輸送用機器 (8.0%)							
東洋紡	—	53.9	76,861				フジミインコーポレーテッド	8.9	—	—			豊田自動織機	10	26.7	166,341				
マツカコーポレーション	69	57.5	115,747				ニチアス	20	59.5	117,988			デンソー	35	39.4	191,523				
パルプ・紙 (-)							鉄鋼 (0.7%)						日産自動車	50	50	34,025				
王子ホールディングス	125	—	—				JFEホールディングス	22.5	—	—			トヨタ自動車	57.5	52.2	385,497				
化学 (11.2%)							日本冶金工	35.6	25.19	59,120			三菱自動車工業	160	160	77,440				
旭化成	105	105	120,960				栗本鉄工所	—	32.2	51,809			武蔵精密工業	20	—	—				
共和レザー	—	66.9	48,502				非鉄金属 (2.2%)						日信工業	25	25	38,725				
昭和電工	52.5	—	—				大紀アルミニウム	90	99.7	71,684			ミクニ	—	69.7	22,164				
住友化学	137.9	—	—				日本軽金属HD	250	—	—			アイシン精機	17.5	25.7	92,905				
クレハ	15	15	99,300				三井金属	39.3	39.3	106,620			本田技研	85	77.6	225,001				
大阪ソーダ	—	22.3	63,265				住友鉱山	27.5	27.5	94,462			SUBARU	25	25	76,400				
デンカ	22.5	—	—				住友電工	45	—	—			ヤマハ発動機	30	—	—				
信越化学	22.5	9.3	111,600				アサヒHD	—	36.7	82,795			精密機器 (0.5%)							
日本化学工業	—	10.9	32,405				金属製品 (3.2%)						セイコーHD	—	9	22,050				
四国化成	—	46.9	55,107				SUMCO	70	70	118,790			ニプロ	57.5	42.9	53,024				
日本触媒	9.5	9.5	62,130				川田テクノロジーズ	—	13.4	93,130			その他製品 (1.2%)							
カネカ	10	—	—				信和	—	58.3	56,317			トランザクション	—	85	77,520				
三井化学	47.1	66.3	169,131				日東精工	1.9	121.7	70,099			パナダイナムコHLDGS	20	—	—				
JSR	15	—	—				東京製綱	—	71.3	74,651			任天堂	8.5	3	120,450				
三菱ケミカルHLDGS	195	141.3	116,106				マルゼン	1.4	32.6	66,471			陸運業 (2.0%)							
KHネオケム	—	49.3	121,475				ファインシンター	—	19.5	39,409			西日本旅客鉄道	22.2	11.2	103,185				
タキロンシーアイ	18.8	150	95,250				機械 (4.0%)						丸全昭和運輸	0.2	36.5	109,865				
旭有機材	53	58.4	78,314				タクマ	25	55.8	69,861			九州旅客鉄道	17.3	17.3	60,809				
リケンテクノス	11.9	52.4	25,571				アイダエンジニア	20	—	—			SGホールディングス	19.2	19.2	51,302				
ダイキアクシス	6	81.1	71,124				牧野フライス	4	4	19,380			空運業 (-)							
花王	20	—	—				DMG森精機	30	30	47,310			日本航空	30	—	—				
第一工業製薬	7.8	57	181,545				ナプテスコ	4.6	—	—			情報・通信業 (9.1%)							
三洋化成	—	6.2	31,372				技研製作所	—	29.9	108,985			日鉄ソリューションズ	—	4.9	17,762				
日本特殊塗料	—	11.2	12,510				荏原実業	17.5	43.3	92,142			SRAホールディングス	—	7.8	19,258				
太陽ホールディングス	—	10	37,650				三精テクノロジーズ	30	30	27,870			野村総合研究所	7.5	22.5	51,660				
DIC	15	15	46,650				北越工業	—	64.8	79,639			Zホールディングス	300	1,045.7	348,218				
ポーラ・オルビスHD	10	27.4	69,513				ダイフク	15	11	63,250										

銘柄	当 期 末		
	期首株数	当期株数	期末評価額
	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	14	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	20	12.3	36,248
構造計画研究所	15	—	—
アルゴグラフィックス	—	14.9	38,412
日本ユニシス	30	12	42,720
日本電信電話	85	85	460,530
KDDI	95	95	282,150
NTTドコモ	67.5	49.2	140,982
コナミホールディングス	11.2	11.2	56,000
卸売業 (13.4%)			
エレマテック	—	22.8	23,826
JALUX	—	9.1	22,131
双日	550	142.9	47,871
アルコニックス	20	66.3	87,317
ダイワボウHD	22.5	22.5	101,587
レスターホールディングス	—	32	57,600
TOKAIホールディングス	—	222.2	235,309
三洋貿易	36	80.8	171,296
コマダホールディングス	—	32.8	68,060
萩原電気HLDS	17.5	18.2	50,304
グイトロン	2	43.6	60,124
伊藤忠	235	41.9	94,882
三井物産	220	119	211,165
日立ハイテクノロジーズ	15	6	38,400
スターゼン	—	20.5	93,480
住友商事	205	136.7	231,911
三菱商事	190	88.3	237,924
阪和興業	15	57.3	174,192
伊藤忠エネクス	26	—	—
西武WISMETTAC HD	—	18	67,140
日鉄物産	10	29.5	131,127
小売業 (1.6%)			
ローソン	17.5	—	—
パルグループHLDS	8.8	46.9	166,964
J.フロントリテイリング	—	67.8	91,530
セブン&アイ・HLDS	13.9	—	—
銀行業 (6.7%)			
あおぞら銀行	22.5	—	—
三菱UFJフィナンシャルG	750	664.7	361,065
りそなホールディングス	150	150	68,415
三井住友トラストHD	20	45.1	171,244
三井住友フィナンシャルG	130	89.3	332,285
セブン銀行	275	275	83,875
みずほフィナンシャルG	1,000	537.9	88,430
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
SBIホールディングス	65	65	148,980
保険業 (4.5%)			
SOMPOホールディングス	20	20	84,800
MS & AD	55	55	188,595
第一生命HLDS	40	40	68,740
東京海上HD	85	69.6	395,049
その他金融業 (2.2%)			
プレミアグループ	—	71.4	132,161
日立キャピタル	30	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首株数	当期株数	期末評価額
	千株	千株	千円
オリックス	135	135	224,100
不動産業 (1.6%)			
パーク24	—	35.3	91,285
三井不動産	17.5	17.5	47,923
東京建物	85	85	129,200
サンフロンティア不動産	25	—	—
サービス業 (2.3%)			
日本工営	—	7.9	25,477
ディー・エヌ・エー	20	—	—
電通	37.5	37.5	138,375
日本空調サービス	—	29.2	20,323
日本ハウズイング	8.2	—	—
ベルシステム24HLDS	—	65.7	114,120
日本管財	—	10.4	19,718
丹青社	80	50.9	59,451
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 9,868.9 148銘柄	千円 10,120.39 160銘柄 <93.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
TOPIX	178	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,400,400	93.7
コール・ローン等、その他	1,108,809	6.3
投資信託財産総額	17,509,209	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,502,994,353円
コール・ローン等	869,657,341
株式(評価額)	16,400,400,290
未収入金	28,475,937
未収配当金	205,560,785
差入委託証拠金	△ 1,100,000
(B) 負債	23,968,316
未払金	20,134,312
未払解約金	3,834,000
その他未払費用	4
(C) 純資産総額(A - B)	17,479,026,037
元本	6,613,404,590
次期繰越損益金	10,865,621,447
(D) 受益権総口数	6,613,404,590口
1万口当り基準価額(C / D)	26,430円

*期首における元本額は6,861,780,954円、当作成期間中における追加設定元本額は222,284,550円、同解約元本額は470,660,914円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 4,788,772,414円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 28,962,913円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 31,782,193円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 28,590,638円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 492,119,630円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド85,360,451円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 86,736,014円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 177,936,727円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 341,266,657円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 551,876,953円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は26,430円です。

■損益の状況

当期 自2019年4月16日 至2019年10月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	250,563,623円
受取配当金	250,638,095
受取利息	1,177
その他収益金	149,580
支払利息	△ 225,229
(B) 有価証券売買損益	△ 468,360,100
売買益	861,224,043
売買損	△ 1,329,584,143
(C) 先物取引等損益	15,690,180
取引益	15,690,180
(D) その他費用	△ 5,841
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 202,112,138
(F) 前期繰越損益金	11,462,878,221
(G) 解約差損益金	△ 726,021,086
(H) 追加信託差損益金	330,876,450
(I) 合計(E + F + G + H)	10,865,621,447
次期繰越損益金(I)	10,865,621,447

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。